

衆議院財務金融委員会ニュース

H29.2.22 第193回国会第5号

2月22日(水)、第5回の委員会が開かれました。

1 所得税法等の一部を改正する等の法律案(内閣提出第6号)

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、越智内閣府副大臣、木原財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者及び主な質疑内容)

伴野 豊君(民進)

- ・トランプ米大統領が表明している法人税制改革が実施されると、それに伴い世界各国で法人税率引下げ競争が引き起こされる懸念があるが、大臣はどう考えるか。
- ・地方においては、自動車が重要な交通手段となっていることや、自動車産業の国際競争力を高めるという観点から、自動車に係る税負担の軽減策を講ずる必要があるのではないか。
- ・昨今の北朝鮮の動向が日本経済に与える影響及び政府の対応について、大臣の所見を伺いたい。

前原 誠司君(民進)

- ・無利子若しくはマイナス利子付きの非課税国債を発行するという提案が出ていることについて、大臣の所見を伺いたい。
- ・平成29年1月に内閣府が発表した中長期の経済財政に関する試算によると、経済再生ケースでも2020年度に基礎的財政収支が8.3兆円の赤字となる見通しであるが、どのようにして赤字の補てんをするのか。
- ・マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策の導入から1年が経過したが、そのメリット、デメリットについて日銀では検証を行っているのか。

階 猛君(民進)

- ・脱税の罪が、国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約(TOC条約)上の重大犯罪としていわゆる共謀罪の対象になるのではないか。
- ・国税犯則調査手続の見直しを本法律案に入れるのではなく、国税犯則取締法の改正案として提出して慎重に議論すべきと考えるが大臣の考えを伺いたい。
- ・高等教育への公的支出が多い国ほど生産性が高いとの指摘がある。配偶者控除制度を根本的に見直すのであれば、同制度を廃止し、その廃止による財源を高等教育への公的支

援に充てることも考えてはどうか。

今井 雅人君(民進)

- ・学校法人森友学園へ国有地を売却した当初に売却金額を非公表とした理由について、同学園理事長のラジオ番組における発言と財務省の答弁が食い違っているが、どちらが正しいのか。
- ・森友学園が見積金額以下の費用で地下埋蔵物の撤去を行った場合においても契約している以上国にその差額が返還されなくても財務省は構わないのか。
- ・長期金利の上昇圧力がかった場合、日銀はどのように対応するのか日銀総裁の認識を伺いたい。

木内 孝胤君(民進)

- ・今回の配偶者控除の改正案は、「壁」を低くするのではなく、150万円までしか働かせないというものであり、男女の給与格差を縮めていくという期待が全く持てないが、大臣はどのように捉えているか。
- ・BEP S(税源浸食と利益移転)プロジェクトの遂行については資源を集中投下して専門の担当官を増員すべきと考えるが、国税庁はどのように体制を強化しているのか伺いたい。
- ・証券取引等監視委員会が東芝への監視を強化していたにもかかわらず、なぜ7000億円もの追加損失を見抜けなかったのか、その理由を伺いたい。

福田 昭夫君(民進)

- ・配偶者控除等の見直しは社会保険料の負担が生じる「130万円の壁」と同時に検討しないと効果が薄く、今回の改正は判断ミスだったと考えるが、どのように考えているのか。
- ・平成25年度の改正により、親族後の後継者でも事業承継税制が適用できることを知らない人が多い。国税庁や中小企業庁が連携してしっかり周知していくべきではないか。
- ・平成28年の国際収支速報値によれば、経常収支は20兆円

の黒字であるが、日本経済の再生と財政の健全化に全く役立っていない理由について伺いたい。

発リスクがあるなか、政府支援による原発輸出を推進すべきではないと考えるがいかがか。

高井 崇志君 (民進)

- ・今回の国税通則法の改正は、経済活動のICT化の進展に対応するために行うものである。この改正により、クラウド事業者にまで国税犯則調査が入ることで、企業によるクラウドサービスの活用を委縮させるおそれがあるが、このような懸念に対し、どのような対応を考えているのか。
- ・今国会において、銀行法等改正案の提出が予定されているが、フィンテック企業に対する銀行への接続システムの利用（オープンAPI）がどの程度進むのか。また、銀行に対し、一律にフィンテック企業へのオープンAPIの導入を義務付けるべきだと思うがどうか。
- ・日銀のフィンテックに対する認識、考え及び支援策について伺いたい。また、将来的に日銀はデジタル通貨を発行して、現金比率を下げる可能性はあるのか。

丸山 穂高君 (維新)

- ・受動喫煙を防止するための法律が成立した場合、たばこ税の税収はどのようになると想定しているのか伺いたい。
- ・政府が公表している試算を見ると基礎的財政収支黒字化の目標達成が遠のいているように感じるが、目標の達成に向けてどのような取組みをしていくのか発信するべきではないか。
- ・今回の改正で配偶者控除に所得制限が設けられることとされているが、同じ人的控除の中でも役割の近い扶養控除には所得制限がなく、整合性がとれないのではないか。

宮本 徹君 (共産)

- ・近年、アップル等の多国籍企業が行う国際的な租税回避が問題となっている。多国籍企業の所得をグループ全体で合算した上で、売上、資産等の基準に応じて各国に配分する「定式配分法」の導入を検討すべきだと思うがどうか。
- ・我が国においても、富裕層に富の集中が発生しており、改めて富裕層から低所得者への所得の再分配が求められている。フランス等が導入している富裕税のように、富裕層への新たな税負担を求めることを検討すべきだと思うがどうか。
- ・今回の配偶者控除等の見直しにより、控除対象者となる配偶者の給与収入が103万円から150万円に引き上げられることとなったが、パート労働者には、配偶者だけではなく親や子供の扶養となっている者も多いため、扶養控除の見直しも一緒に行うべきではないか。

宮本 岳志君 (共産)

- ・森友学園に国有地を売却した結果、現時点の現金収支でみればマイナスとなっているのではないか。公園用地としての利用を検討していた豊中市に貸付あるいは売却した方が財政的によかったのではないか。
- ・本改正による国税犯則取締法の国税通則法への編入は、現在も行われているような、納税者の権利を無視したような税務調査を助長するようなことになるのではないか。また、先進国の潮流である納税者権利の拡充について、政府税調で研究・検討を進めるべきではないか。
- ・麻生副総理とペンス米国副大統領との間で行われる予定の日米経済対話には原発輸出も議題に含まれているのか。原